

IV-4 中部

外国人延べ宿泊者数は、県間の差が拡大中
インバウンド集客への取組が見受けられる一方で、
観光客急増による問題が生じている地域もみられた

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2017年1月～12月の中部地方の延べ宿泊者数は8,670万人泊となり、前年比0.5%減となった(図IV-4-1)。減少幅は縮小したが、昨年と同4.8%減に引き続き、2年連続で減少した。

県別にみると、富山県、長野県、愛知県が、それぞれ前年比14.3%増、1.0%増、3.8%増であったのに対して、岐阜県は同2.8%減、三重県は同10.6%減であった。愛知県と長野県は訪日外国人の増加数が多いこともあり、延べ宿泊者数も伸びた。富山県に関しては、昨年は14.6%減であったが、今年は一転して増加した。

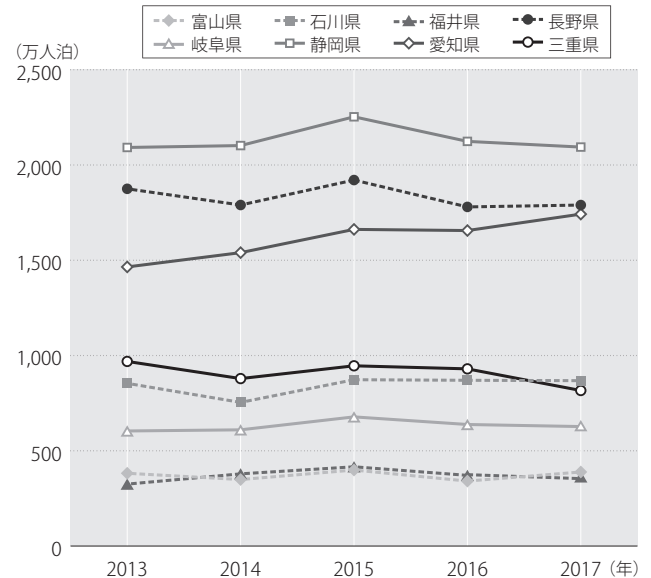
外国人延べ宿泊者数は777万人泊で、前年比5.5%増となった(図IV-4-2)。2014・15年はそれぞれ同28.1%増、68.6%増と大きな伸びを見せていたが、同3.2%増であった2016年に引き続き、2017年も同4.3%と、一桁の伸びとなった。

県別にみると、外国人延べ宿泊者数が最も多いのは愛知県(2017年254万2,000人)であり、前年比8.3%増と安定して伸びている。比較的外国人延べ宿泊者数が少ない富山県(同28万8,000人)と福井県(同6万1,000人)は、それぞれ前年比29.4%増、12.5%増と二桁の伸びとなった。

三重県は前年比5.0%減の減少となったが、伊勢志摩国立公園(三重県伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町)に限定してみれば、2017年中に同国立公園を訪れた訪日外国人旅行客数は前年比24.1%増となった。これは、全国の国立公園における平均伸び率である10%を大きく上回っている。2016年5月に主要国首脳会議「G7伊勢志摩サミット」が開催された志摩市は、市の全域がこの伊勢志摩国立公園に含まれており、サミットによる知名度の向上が旅行客増加の一つの要因だと考えられる。

北陸新幹線の長野・金沢間が2015年に開業してから3年が経過したが、依然として金沢市では新幹線開業による観光客の増加が続いている。JR西日本金沢支社によると、2017年における金沢駅の乗車人数は1日平均2万2,895人と前年比1.0%増であった。これは、富山県内で北陸新幹線が停車する富山、新高岡、黒部宇奈月温泉の3駅を合わせた乗車人数1万1,067人の2倍以上に上る。

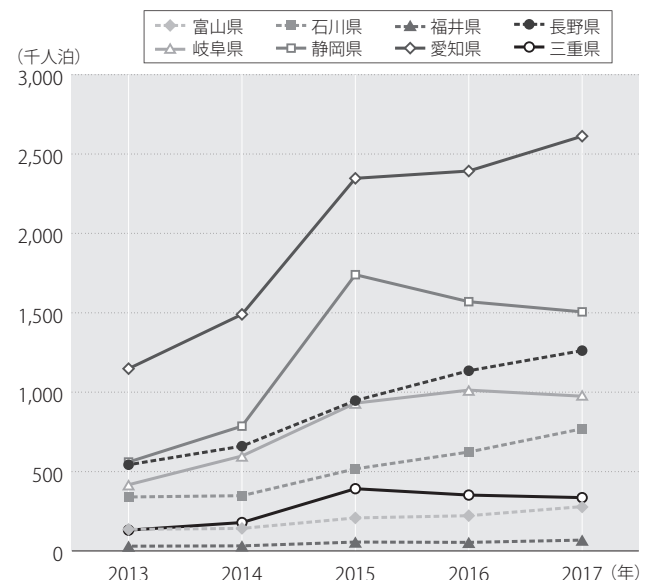
図IV-4-1 延べ宿泊者数の推移(中部)



県	2013	2014	2015	2016	2017
富山県	382	349	399	341	390
石川県	854	754	873	870	874
福井県	325	379	416	371	359
長野県	1,875	1,790	1,921	1,780	1,799
岐阜県	604	610	678	638	621
静岡県	2,092	2,102	2,253	2,124	2,078
愛知県	1,465	1,540	1,662	1,656	1,719
三重県	969	879	946	930	832

単位：万人泊
資料：観光庁「平成29年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-4-2 外国人延べ宿泊者数の推移(中部)



県	2013	2014	2015	2016	2017
富山県	136	142	208	222	288
石川県	340	348	517	623	777
福井県	30	32	56	54	61
長野県	543	660	947	1,135	1,290
岐阜県	417	598	931	1,013	975
静岡県	560	786	1,740	1,570	1,502
愛知県	1,148	1,490	2,347	2,393	2,543
三重県	131	179	392	352	334

単位：千人泊
資料：観光庁「平成29年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主要な動き

① 地方・都道府県レベル

●中央日本総合観光機構の設立（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県）

中部9県（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県）における広域連携を進めるための組織として、中央日本総合観光機構が2017年5月に設立され、12月に観光庁の広域連携DMO候補法人として登録され、その後2018年7月31日付けで、広域連携DMO法人として登録された。

「中部北陸圏の観光産業の創生」と「安定的な観光産業収入を通じた地域活性化」の二つを目標としており、最高執行責任者（COO）として、前・英国政府観光庁日本・韓国代表のアシュリー・ジョン・ハーヴェー氏が就任した。

2017年は、マーケティング・ブランディング、プロモーション、中部9県における地域DMOとの連携・体制づくりに重点を置いて事業が実施され、プロモーション事業では、従来のアジア市場重視から、欧米豪市場の比重を拡大する方向へと転換が図られた。

●昇龍道プロジェクトに関連した取り組み

中部運輸局、北陸信越運輸局及び中央日本総合観光機構が推進する昇龍道プロジェクトは、2017年も引き続き、いくつものインバウンド誘致に取り組んだ。その一つとして、日本酒の酒蔵の知名度の向上と観光資源としての活用を目的に、参加会員の情報・意見交換、ビジネスマッチングの場として「昇龍道日本銘酒街道推進会議」を開催した。

また、中部9県の11信用保証協会が観光関連事業者やサービス業者など向けの保証制度（中部圏11協会共同地方創生保証「昇龍道・おもてなし」）を発表した。この保証制度の下では5千万円までの事業資金を金融機関から借りる際、一般的な保証料率より0.1%割引いた率で債務が保証される。制度を利用できる企業は昇龍道プロジェクト推進協議会の会員企業や経済産業省が創設した「おもてなし規格認証」を取得したサービス業者などである。

●伊豆観光列車が運行開始（静岡県）

2017年7月に、JR横浜駅と伊豆急下田駅を結ぶ「THE ROYAL EXPRESS（ザ ロイヤルエクスプレス）」の運行が始まった。JR九州の豪華寝台車「ななつ星」も手がけた水戸岡鋭治氏がデザインしたものである。

国内の観光列車としては最長の8両編成であり、絵本図書館を備えた家族向けの客車から、組子などの伝統工芸やステンドグラスが備わった贅沢な客車まで用意しており、さまざまな客層が楽しめる仕様になっている。

●信州デスティネーションキャンペーンの実施（長野県）

JRグループ旅客6社や自治体、地元の観光事業者などが

共同で実施する大型観光キャンペーンである信州デスティネーションキャンペーンが、2017年7月1日から9月30日まで、長野県を舞台に「世界級リゾートへ、ようこそ。山の信州」をメインテーマに実施された。

期間中は、信州キャンペーン実行委員会が製作した5連貼りポスターが全国の主な駅に掲出され、各エリアの観光情報が掲載されたキャンペーンブックの配布やメディアによる情報発信が行われた。

●長野県観光戦略2018の策定（長野県）

長野県では、観光によって稼ぐために必要な取り組みの方向性を明確にし、県民、市町村、DMO、観光関連事業者などと協働して取り組むための指針を示すために、「信州の観光新時代を拓く 長野県観光戦略 2018」が策定された（図IV-4-3）。

対象期間は、2018年から2022年までの5か年であり、目指す姿として「そこに暮らす人も訪れる人もしあわせを感じられる世界水準の山岳高原リゾート」が掲げられている。

図IV-4-3 長野県観光戦略2018で提示された主要指標

指標名	現状	目標（2022年）
延べ宿泊者数	1,780万人（2016年）	2,175万人
外国人延べ宿泊者数	113.5万人（2016年）	300万人
観光消費額	7,320億円（2016年）	8,100億円
重点支援広域型DMO・DMCの指定数	0	10
来訪者満足度（国内）	18.6%（2016年）	25.0%
来訪者満足度（海外）	43.2%（2016年）	50.0%
山岳遭難死傷者数	211人（2017年）	180人以下

資料：長野県「長野県観光戦略推進本部資料」をもとに（公財）日本交通公社作成

●立山黒部アルペンルートをめぐる動き（富山県）

立山黒部アルペンルートの2017年の入込客数は92万9,000人と前年比1%増であった。そのうち、訪日入込客数は過去最高の26万3,000人を記録し（同9%増）、中でも、韓国からの訪日客が同84%増と大きく伸びた。

このように多くの観光客が訪れる同ルートについて、富山県は黒部ダム内のトンネル見学エリアをより拡大し、観光利用を促進させたいと考えているのに対して、黒部ダムを所有する関西電力は安全確保が難しいなどの理由から反対しており、議論が続いている。

② 広域・市区町村レベル

●「熊川宿」に古民家を改修したシェアオフィスが誕生（福井県若狭町）

国の重要伝統的建造物群保存地区である熊川宿（福井県若狭町）に築約130年の古民家を改修した「街道シェアオフィス&スペース菱屋」が2018年春、完成した。改修は、地域の課題解決を目的にさまざまな事業を実施している民間会社が、総務省の補助を受けて行った。

「ローカルと出会える」をコンセプトとしており、都市と若狭地方の人が交流できるシェアオフィス、イベントスペースとしての

役割が期待されている。

●「おんな城主 直虎」による集客効果（静岡県浜松市）

NHKの大河ドラマ「おんな城主 直虎」(2017年1月～12月放送)の舞台となったことで、静岡県浜松市は、多くの観光客で賑わった。浜松市は2018年3月に、同ドラマが静岡県内にもたらした経済波及効果が248億円に達したことを公表、その内訳は直接効果が155億円、間接効果が93億円と算出された。

浜松市は、この経済効果を高めるために、井伊直虎ゆかりの地を紹介したマップの作成や大河ドラマ館の開設などを行い、同館には2018年1月の閉館までの約1年間で、約78万人が訪れた。

この大河ドラマで高まった知名度を継続させるために、浜松・浜名湖ツーリズムビューローは「海の湖」をブランドコンセプトに、ボートレース体験や釣り体験など体験型観光の魅力強化を図っている。

●レゴランド・ジャパンの開設（愛知県名古屋市）

2017年4月1日、愛知県名古屋市港区に「レゴランド・ジャパン」がオープンした。レゴブロックで知られるレゴ社が開設した屋外型テーマパークで、日本へは初めての進出となった。ターゲットは2歳から12歳の子供たちとその家族としており、レゴブロックの世界観をテーマにしたアトラクションや、レゴブロックを使った子供のためのワークショップを提供している。

日本の代表的なテーマパークと比較すると、東京ディズニーランドが約51ha、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンが約39haであるのに対して、レゴランド・ジャパンは約9.3haと比較的小規模であるが、2018年4月に、水族館「シーライフ名古屋」と宿泊施設「レゴランド・ジャパン・ホテル」を隣接地にオープンさせるなど、施設の集積を進めている。

なお、東京にも「レゴランド・ディスカバリー・センター東京」と呼ばれる施設があるが、こちらは運営会社（マーリン・エンターテインメント・ジャパン）が同じ屋内型テーマパークである。

●静岡県富士山世界遺産センターがオープン（静岡県富士宮市）

2017年12月23日、静岡県富士宮市に、静岡県富士山世界遺産センターがオープンした。世界遺産の根拠となる「世界遺産条約（国際条約）」に規定されている、世界遺産を「保護し、保存し、整備し及び将来の世代へ伝えることを確保する」拠点施設であり、学術調査機能も併せ持つ。

建物の外観は、富士山を逆さにした形をイメージしたフォルムとなっており、水面に映った姿が富士山の形になるという独

特の仕掛けがなされている。

年間の入館者数の目標を30万人としていたが、オープンから6ヶ月余りで達成した。なお、山梨県にも富士山世界遺産センターがあり、そちらは2016年6月22日に開館している。

●宿泊税の導入（石川県金沢市）

石川県金沢市では、2018年3月に宿泊税の条例案が可決、6月に宿泊税新設に関する総務大臣同意が獲得され、宿泊税の導入が決まった（図IV-4-4）。実際の施行は2019年4月1日を予定している。

税率は1人1泊あたりの宿泊料が2万円以下の場合には200円、2万円以上の場合には500円である。また、京都市で導入された宿泊税と同様に、住宅宿泊事業（いわゆる民泊）も課税対象としている。金沢市は、税収に関しては初年度2019年度は6億6千万円、2020年度以降7億2千万円、徴税に要する費用に関しては、2019年度2千3百万円、2020年度以降4千3百万円と見込んでいる。

宿泊税の導入は東京都、大阪府、京都市に続き4例目、市区町村レベルでは京都市に続いて2例目となった。

図IV-4-4 金沢市で導入される宿泊税の概要

納税義務者	金沢市内に所在する次の宿泊施設への宿泊者 ・旅館業法の許可を受けた旅館、ホテル又は簡易宿所 ・住宅宿泊事業法の届出をして住宅宿泊事業を行う住宅
税率	1人1泊について ・宿泊料金が2万円未満のもの 200円 ・宿泊料金が2万円以上のもの 500円
納入方法	特別徴収
課税開始時期	2019年4月1日
用途	3つの方向性を軸に検討 ・まちの個性に磨きをかける歴史・伝統・文化の振興 ・観光客の受入れ環境の充実 ・市民生活と調和した持続可能な観光の振興
税収見込み	年間7億2千万円

資料：金沢市ホームページより（公財）日本交通公社作成

●観光客の入村制限（岐阜県白川村）

岐阜県白川村では、毎年1月に世界遺産である白川郷の合掌造りをライトアップするイベントを行っているが、2019年1月の来場者を事前に抽選で決定する完全予約制に変更すると発表した。ライトアップ運営管理を手がける旅ジョブが、イベントアプリ大手のPeatixと提携して、イベント設計を進めている。

白川村は、村の人口が約1,600人であるのに対して、年間に約180万人の観光客を受け入れており、地域住民や自然環境に対する悪影響は、以前から問題視されていた。さらに近年、国内観光客に加えて外国人観光客も増加しており、特にイベント時には数千人が訪れて村内の道路が大渋滞するなど、現場で混乱が生じているため、入村制限を行うことになった。

（池知貴大）